

令和元年度 2 月補正予算の概要

(単位：千円、%)

区 分	補正前予算額	補正額	補正後予算額	増減率	備考
一般会計	26,307,219	1,101,343	27,408,562	4.2	
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	6,096,790	61,099	6,157,889	1.0
	下水道事業特別会計	7,307,406	100,355	7,407,761	1.4
	介護保険事業特別会計	5,512,995	36,786	5,549,781	0.7
	後期高齢者医療事業特別会計	723,602	△15,060	708,542	△2.1
	北浜地区復興土地区画整理事業特別会計	161,500	55,360	216,860	34.3
	小 計	19,802,293	238,540	20,040,833	1.2
	補正されなかった特別会計	496,301	-	496,301	-
合 計	20,298,594	238,540	20,537,134	1.2	
一般・特別会計 計	46,605,813	1,339,883	47,945,696	2.9	

1. 2 月補正予算の特徴点(一般会計) 【 4つの柱からなる補正予算 】

I 国の補正予算を活用した事業【補正額 187,407千円】

- 国の令和元年度補正予算を活用した事業を計上した。

II 東日本大震災復興交付金事業(決算整理)を計上【補正額 203,802千円】

- 復興交付金事業の令和2年度完了に向けた事業予算の整理や、復興交付金の返還金等を計上した。

III 令和元年台風第19号関連予算を計上【補正額 6,728千円】

- 義援金の配分や、被災家屋の解体に係る事業費等を計上した。

IV 災害関連事業費や国補助の交付決定による増額、各特別会計の決算整理に伴う補正等を計上【補正額 703,406千円】

- 塩竈市水産加工業従業員宿舎整備事業や小学校長寿命化改良事業、生活保護扶助費などを増額計上した。
- 児童扶養手当事業費やプレミアム付商品券事業、公債費利子などを決算見込みに伴い減額計上した。
- 各特別会計の決算整理等に伴う一般会計繰出金を計上した。

※その他、繰越明許費(計 29 件、2,503,224 千円)、債務負担行為の追加計上(追加 49、廃止 26 件、変更 2 件)、地方債補正(追加 4 件、変更 8 件)を計上している。

2. 主な事業(会計別)

(単位:千円)

【 一般会計 】

補正額 1,101,343千円

【 国の補正予算を活用した事業 】 . . . 補正額 187,407 千円

○国の令和元年度補正予算を活用した事業予算を計上

- ・橋りょう整備事業費(塩釜陸橋) (土木課) 110,000
塩釜陸橋の修繕工事を行うもの。
- ・小学校空調整備事業 (教育総務課) 55,898
保健室等の管理諸室に空調を設置するもの。
- ・中学校空調整備事業 (教育総務課) 21,509
保健室等の管理諸室に空調を設置するもの。

【 復興交付金事業 】 . . . 補正額 203,802 千円

①令和2年度事業完了に向けた増額補正 129,856

- ・桂島地区漁業集落防災機能強化事業 (復興推進課) 46,352
- ・野々島地区漁業集落防災機能強化事業 (復興推進課) 78,950
- ・野々島地区漁港施設機能強化事業 (復興推進課) 4,554

②決算整理に向けた減額補正 △50,544

- ・海岸通地区震災復興市街地再開発事業 (復興推進課) △50,544

③東日本大震災復興交付金の返還 124,490

- ・国庫補助金等返還金費(復興交付金) (復興推進課) 124,490

【 令和元年度台風第19号関連事業 】 . . . 補正額 6,728 千円

○台風第19号関連事業費の増額補正 6,728

- ・広報事業 (政策課) 312
台風第19号に伴う被害状況と支援制度の周知のため、広報しおがまの号外を発行するもの。
- ・災害救助費 (生活福祉課) 1,662
県に寄せられた義援金を被災者に配分するもの。
- ・廃棄物適正処理推進費 (環境課) 4,754
被災家屋の解体等を委託するもの。

【 決算に向けた増額補正 】 . . . 補正額 613,093 千円

①災害関連事業費の増額補正 17,945

- ・災害救助費 (生活福祉課) 1,700
災害援護資金の貸付を行うもの。
- ・水産振興費 (水産振興課) 16,245
宮城県から令和元年度交付決定があった新たな2事業者に対し補助するもの。

②国庫補助金等精算返還金 53,353

- ・生活保護費負担金（生活福祉課） 16,616
- ・障害者自立支援給付費国庫負担金（生活福祉課） 10,959
- ・被災者支援総合交付金（生活福祉課） 7,602
- ・宮城県障害者自立支援給付費負担金（生活福祉課） 5,480
- ・障害児入所給付費等国庫補助金（生活福祉課） 3,203
- ・障害者医療費国庫補助金（生活福祉課） 2,579
- ・生活困窮者自立相談支援事業費（生活福祉課） 2,010
- ・その他 4,904

③補助金交付決定等による歳入を伴う増額補正 393,438

- ・小学校長寿命化改良事業（教育総務課） 364,069
第一小学校南校舎の長寿命化改良事業を行うもの。
- ・小学校防災機能強化事業（教育総務課） 9,789
第一小学校体育館トイレについて避難所としての活用に向けた修繕等を行うもの。
- ・中学校防災機能強化事業（教育総務課） 19,580
第二中学校体育館トイレについて避難所としての活用に向けた修繕等を行うもの。

④各種扶助費の増額補正 116,492

- ・子ども医療費助成事業（保険年金課） 4,922
利用見込みの増等より増額するもの。
- ・施設型給付費等支給事業（子育て支援課） 27,884
制度改正に伴い補助単価が増加したことにより増額するもの。
- ・施設等利用費等支給事業（子育て支援課） 11,489
利用者見込みの増により増額するもの。
- ・生活保護扶助費（生活福祉課） 70,000
がん、透析患者数、精神疾患の患者の増加により増額するもの。
- ・その他 2,197

⑤その他、決算に向けた事業費の増額補正 31,865

- ・職員人件費（総務課） 13,717
令和元年人事院勧告などにより増額するもの。
- ・個人番号カード交付事務事業費（市民安全課） 8,736
地方公共団体情報システム機構に対する通知カード・個人番号カード関連事務交付金の増により増額するもの。
- ・プレミアム付商品券事業(子育て世帯)（子育て支援課） 3,262
対象者の拡大等により不足額を増額するもの。
- ・生活保護事務費（生活福祉課） 2,310
生活保護システムの改修に伴い増額するもの。
- ・中小企業対策融資事業（商工港湾課） 2,480
損失保証料の請求額見込みにより増額するもの。
- ・その他 1,360

【 決算に向けた減額補正 】 ・ ・ ・ 補正額△175,935 千円

①災害関連事業費の減額補正 $\Delta 1,800$

- ・災害派遣職員関係費（総務課） $\Delta 1,800$
災害派遣職員に係る経費の減により減額するもの。

②各種扶助費の減額補正 $\Delta 32,812$

- ・児童扶養手当事業費（子育て支援課） $\Delta 24,536$
受給者数の減により減額するもの。
- ・小学校教育振興援助事業費（学校教育課） $\Delta 2,500$
認定者数の減により減額するもの。
- ・中学校教育振興援助事業費（学校教育課） $\Delta 4,500$
認定者数の減により減額するもの。
- ・その他 $\Delta 1,276$

③歳入減額を伴う減額補正 $\Delta 86,787$

- ・総合交通体系整備事業（政策課） $\Delta 6,333$
利用者の実績に合わせ減額するもの。
- ・自治体ポイント活用事業（政策課） $\Delta 1,260$
制度改正(自治体ポイントからマイナポイントに変更)により不要となる整備費用等を減額するもの。
- ・市債管理基金費（財政課） $\Delta 3,629$
決算見込みに合わせ減額するもの。
- ・参議院議員通常選挙費（選管事務局） $\Delta 1,898$
決算に合わせ減額するもの。
- ・プレミアム付商品券事業（生活福祉課） $\Delta 21,262$
販売数の減等により減額するもの。
- ・心身障害者(児)医療助成事業費（保険年金課） $\Delta 5,432$
利用実績の減等により減額するもの。
- ・浦戸診療所運営費（浦戸振興課） $\Delta 2,400$
利用者の減等により減額するもの。
- ・橋りょう整備事業費（土木課） $\Delta 6,400$
社会資本整備総合交付金の配分額の減により減額するもの。
- ・市営住宅改修事業費（定住促進課） $\Delta 8,576$
ガス管更新事業、エレベーター改修事業において請負契約差額を減額するもの。
- ・小学校防災機能強化事業（教育総務課） $\Delta 16,300$
請負契約差額を減額するもの。
- ・塩竈市スポーツ施設整備事業（生涯学習課） $\Delta 8,700$
請負契約差額等により減額するもの。
- ・その他 $\Delta 4,597$

④その他、決算整理等による減額補正分 **△54,536**

- ・長期総合計画策定事業等（政策課）△5,888
請負契約差額を減額するもの。
- ・浦戸地区集落再生促進施設運営事業（浦戸振興課）△2,000
非常勤職員人件費等を決算見込みにあわせ減額するもの。
- ・市議市長選挙費（選管事務局）△9,172
決算にあわせ減額するもの。
- ・被災者支援総合事業（生活福祉課）△3,700
非常勤職員数の減により減額するもの。
- ・中小企業振興資金等保証料補給事業（商工港湾課）△3,000
中小企業振興資金等保証料補給金の決算見込みにより減額するもの。
- ・消防施設等整備事業（市民安全課）△7,026
配水管敷設工事に伴う消火栓移設数の減少により消火栓設置負担金を減額するもの。
- ・教育関係費（学校教育課）△3,900
小・中学校特別支援教育支援員設置事業について非常勤職員人件費の決算見込みにあわせ減額するもの。
- ・公債費利子（財政課）△12,000
借入利率の減等により減額するもの。
- ・その他 △7,850

【 一般会計繰出金（各会計の決算整理に伴う補正） 】 ・ ・ ・ **補正額 266,248 千円**

- 1) 国民健康保険事業特別会計繰出金 15,052
保険基盤安定繰入金等の増によるもの。
- 2) 下水道事業特別会計繰出金 196,411
令和2年度からの公営企業法適用のための決算整理に向けた増によるもの。
- 3) 介護保険事業特別会計繰出金(保険事業勘定) △4,130
介護給付繰入金等の減によるもの。
- 4) 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 863
保険基盤安定繰入金等の増によるもの。
- 5) 北浜地区復興土地区画整理事業特別会計繰出金 55,360
復興事業完了に向けた事業費の確保によるもの。
- 6) 水道事業会計繰出金 2,692
任期付職員の人事異動に伴う繰出金の増によるもの。

【 決算整理に伴う財源振替 】 ・ ・ ・ **歳出補正なし**

- 歳出計上を伴わない財源振替や、ふるさと納税の各事業費への充当を予算計上
・ふるさと納税 80,227 千円(1月14日現在)を既決予算に充当

【 繰越明許費 】

- 国の補正予算措置による繰越事業(187,407 千円)や、復興交付金事業(1,237,342 千円)のほか、災害復旧事業など年度内完了が困難となった事業について繰越明許費を計上

計 29 件 金額 2,503,224 千円

【 債務負担行為 】

○令和2年度以降執行予定の各種事業に係る債務負担行為の追加設定、変更、及び廃止
追加 計49件 金額957,329千円、廃止 計26件 金額△4,464千円、
変更 計2件 金額△51,677千円

【 地方債 】

○事業費の決算整理等に伴う追加、変更を計上 追加 計4件 変更 計8件

【 交通事業特別会計 】 (浦戸振興課)

補正額なし

【 債務負担行為 】

○令和2年度以降執行予定の各種事業に係る債務負担行為の追加設定及び廃止
追加 計6件 金額9,440千円、廃止 計2件 金額△98千円、

【 国民健康保険事業特別会計 】 (保険年金課)

補正額 61,099千円

【 保険給付費 】 . . . 補正額 63,540千円

- ①療養給付費(一般被保険者、退職被保険者等) △9,171
- ②療養費(一般被保険者、退職被保険者等) △2,827
- ③高額療養費(一般被保険者、退職被保険者等) 74,225
- ④退職被保険者等高額介護合算療養費 13
- ⑤葬祭費 1,300

【 その他決算整理 】 . . . 補正額△2,441千円

- ①疾病予防費 △3,019
- ②その他決算整理分 578

【 債務負担行為 】

○令和2年度以降執行予定の各種事業に係る債務負担行為の設定 計5件 金額17,334千円

【 魚市場事業特別会計 】 (水産振興課)

補正額なし

【 債務負担行為 】

○令和2年度以降執行予定の各種事業に係る債務負担行為の追加設定及び廃止
追加 計5件 金額43,800千円、廃止 計2件 金額△18千円

【 下水道事業特別会計 】 (下水道課)

補正額 100,355千円

【 公営企業災害復旧費 (決算に向けた事業費整理) 】 . . . 補正額 102,536千円

○公営企業災害復旧費 102,536

【 一般管理費 】 . . . 補正額 31,707 千円

- ①職員人件費 △1,000
- ②一般管理費 16,707
- ③公営企業会計法適用移行事業 16,000

【 その他決算整理 】 . . . 補正額△33,888 千円

○公債費の決算整理（元金△15,088 利子△18,800） △33,888

【 打切り決算に伴う繰入金の増 】

○打切り決算による使用料収入の減に対する一般会計繰入金の増
・出納整理期間に収入される見込であった下水道使用料等に対する一般会計からの繰入金の増 128,490 千円

【 繰越明許費 】

○年度内の完了が困難となった公営企業災害復旧事業費(1,681,043 千円)、復興交付金事業(311,430 千円)、通常事業(204,717 千円)について繰越明許費を計上 計 7 件 金額 2,197,190 千円

【 債務負担行為 】

○令和 2 年度以降執行予定の各種事業に係る債務負担行為の追加設定 計 11 件 金額 85,351 千円

【 地方債 】

○事業費の決算整理に伴う変更を計上 計 2 件

【 漁業集落排水事業特別会計 】（水産振興課） 補正額なし

【 繰越明許費 】

○年度内の完了が困難となった公営企業災害復旧事業費(27,934 千円)について繰越明許費を計上 計 1 件 金額 27,934 千円

【 債務負担行為 】

○令和 2 年度以降執行予定の各種事業に係る債務負担行為の追加設定 計 2 件 金額 3,775 千円

【 介護保険事業特別会計 】（長寿社会課） 補正額36,786千円

（保険事業勘定） . . . 補正額 36,786千円

【 介護給付費 】 . . . 補正額 27,524 千円

- ①居宅介護サービス等給付費 115,373
- ②施設介護サービス給付費 △58,259
- ③地域密着型介護サービス給付費 △46,587
- ④高額介護サービス費 15,725
- ⑤特定入所者介護サービス費 1,272

【 地域支援事業費 】 . . . 補正額△17,862 千円

- ①訪問型サービス事業費 △2,587
- ②通所型サービス事業費 △11,007
- ③介護予防ケアマネジメント事業費 △3,390
- ④その他決算整理分 △878

【 その他決算整理 】 . . . 補正額 27,124 千円

- ①一般管理費 △2,144
- ②介護認定審査会費 △2,872
- ③認定調査費等 △1,519
- ④国庫支出金等返還金 33,659

【 債務負担行為 】

- 令和 2 年度以降執行予定の各種事業に伴う債務負担行為の追加設定及び廃止
追加 計 7 件 金額 17,335 千円、廃止 計 5 件 金額△135 千円、

(介護サービス事業勘定) . . . 補正額なし

【 債務負担行為 】

- 令和 2 年度以降執行予定の事業に伴う債務負担行為の設定 計 1 件 金額 271 千円

【 後期高齢者医療事業特別会計 】 (保険年金課) 補正額 △15,060千円

【 決算整理に伴う減額補正 】 . . . 補正額△15,060 千円

- 保険料の減少などによる、後期高齢者医療連合納付金費の減額補正 △15,060

【 債務負担行為 】

- 令和 2 年度以降執行予定の事業に伴う債務負担行為の設定 計 2 件 金額 2,245 千円

【 北浜地区復興土地区画整理事業特別会計 】 (復興推進課) 補正額 55,360千円

【 復興事業完了に向け事業費を増額補正 】 . . . 補正額 55,360 千円

- 復興事業完了に向けた事業費の確保 55,360

【 繰越明許費 】

- 事業完了に向け継続実施 計 1 件 金額 162,000 千円

3. 企業会計の補正状況

(単位:千円)

【市立病院事業会計】

補正額なし

【債務負担行為】

○令和2年度以降執行予定の各種事業に係る債務負担行為の追加設定 計13件

【水道事業会計】

収益的支出補正額 $\Delta 31,510$ 千円

【収益的収入(決算整理に伴う補正)】 …… 補正額 $\Delta 30,219$ 千円

- ①年間給水量の減少に伴う水道料金の減額補正 $\Delta 17,289$ 千円
- ②他工事との調整による受託工事収益の減額補正 $\Delta 11,011$ 千円
- ③その他決算整理分 $\Delta 1,919$ 千円

【収益的支出(決算整理に伴う補正)】 …… 補正額 $\Delta 31,510$ 千円

- ①他工事との調整による受託工事費の減額補正 $\Delta 10,010$ 千円
- ②給料、手当、法定福利費の決算整理による人件費の減額補正 $\Delta 9,000$ 千円
- ③その他決算整理分 $\Delta 12,500$ 千円

【資本的収入(決算整理に伴う補正)】 …… 補正額 $\Delta 107,416$ 千円

- ①災害復旧工事が繰り越しとなることによる国庫補助金の減額補正 $\Delta 76,617$ 千円
- ②決算整理による企業債の減額補正 $\Delta 15,000$ 千円
- ③その他決算整理分 $\Delta 15,799$ 千円

【資本的支出(決算整理に伴う補正)】 …… 補正額 $\Delta 600$ 千円

- ①緊急工事に係る水道改良費の増額補正 9,000千円
- ②企業債償還金の減額補正 $\Delta 9,600$ 千円

【債務負担行為】

○令和2年度以降執行予定の各種事業に係る債務負担行為の追加設定 計7件

【企業債】 …… 補正額 $\Delta 15,000$ 千円

○災害復旧事業に係る企業債の廃止 計1件